



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 ネポン株式会社
コード番号 7985

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.nepon.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田公一
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 内山芳男 TEL (03)3409 - 3131
決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	4,505	0.4	125	-	156	-
15 年 9 月中間期	4,486	5.4	195	-	228	-
16 年 3 月期	10,203		8		38	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	87	-		8.73		-
15 年 9 月中間期	144	-		14.55		-
16 年 3 月期	34			3.45		-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数 16 年 9 月中間期 9,998,889 株 15 年 9 月中間期 9,962,285 株 16 年 3 月期 9,979,315 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0.00			
15 年 9 月中間期	0.00			
16 年 3 月期			0.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	8,100	1,387	17.1	138.74	
15 年 9 月中間期	8,694	1,228	14.1	122.82	
16 年 3 月期	8,647	1,444	16.7	144.49	

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 9,998,889 株 15 年 9 月中間期 9,999,244 株 16 年 3 月期 9,998,889 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 29,591 株 15 年 9 月中間期 29,236 株 16 年 3 月期 29,591 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
16 年 9 月中間期	259	9	182	330	
15 年 9 月中間期	-	-	-	-	
16 年 3 月期	-	-	-	-	

(注) 平成 15 年 9 月中間期及び 16 年 3 月期においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため記載しておりません。

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通 期	10,500	100	50	2.00	2.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 00 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 1 社により構成されており、その事業内容は以下のとおりであります。

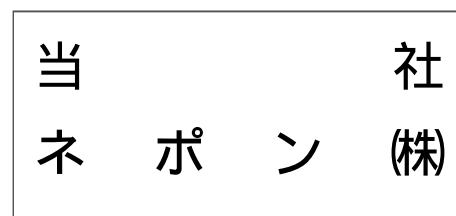
熱機器部門・・・ 施設園芸用温風暖房機、施設園芸冷暖房工事、ビル工場用温風暖房機及び無圧式温水発生機の製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び熱機器製品に係るアフターサービス業務。

住設機器部門・・・ 泡洗便器・パルトイレ用界面活性剤・軽水洗便器・衛生工事・床暖房工事及び家庭用石油小型給湯機の製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び住設機器製品に係るアフターサービス業務。

その他部門・・・ 設備工事及び景観施設工事等、並びにその他アフターサービス業務。

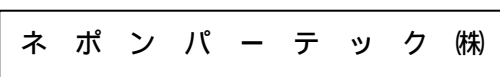
当グループの関係を図示すると、次のとおりとなります。

各種機器の製造・販売・アフターサービス



委
託

資材の入出庫・サービス部品の出荷



なお、子会社 1 社は、連結の範囲から除いてもその企業集団の財政状態及び経営成績に関し重要性が乏しいため、当中間会計期間より非連結にてご報告いたします。

．経営方針

1．経営の基本方針

当社は、創業者の『みんなが豊かな生活に』『世界に二つとない商品を開発しよう』をモットーに、健全な事業活動を通して人を大切に、優れた製品の提供を通して社会の発展に貢献することを企業理念としております。

従いまして、株主・ユーザー・取引先のほか、全てのステークホルダーにとって価値あるべく、常に経営の効率化と収益性の向上を目指した事業活動を展開するとともに、将来に向け新分野、新事業へ展開していくことを経営の基本方針と致しております。

2．利益配分に関する基本方針

- (1) 当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、株主皆様にとっての収益性と、安定的な配当水準を維持することを基本方針と致しております。
- (2) 現在、当社は全社一丸となって業績の回復と向上に取り組んでおり、各部門において合理化効果は着実に現われております。しかしながら、当社を取巻く経営環境は依然厳しくその回復には、今少し時間を要するものと予想されますことから、当中間配当につきましては、遺憾ながらその実施を見送らせて頂くこととしました。
- (3) 今後につきましては、引続き経営改善のための諸施策を積極的に展開し、株主の皆様のご期待にそぐべく、業績の挽回と発展を図り、安定的な配当を実現すべく収益改善に取り組む所存であります。

3．対処すべき課題と対応策

当社を取巻く経営環境は、一部改善されている動きもみられますが、引続き厳しい状況が続くものと予想しております。当社と致しましても、期初に策定致しました以下重点項目につきまして、一層の強化改善を進め、収益力の向上及び経営体質の強化を図ってまいります。

(1) 社内のインフラの整備

総合力を強化するため、各個人、各部門で保有している潜在的な力を引き出せるような様々な部分でシステムや制度の修正・新規構築を進めてまいります。今9月より「業務・システム改善プロジェクト(愛称：NEPS)」を立ち上げ、ERPを導入し来年10月に本稼働の予定にしております。

(2) 製品のスクラップ&ビルド

前期に引き続き、将来性が見込めないまたは商品力が低下している商材については、ラインアップの見直し、整理統合を積極的に図ります。新たな商材は省エネと環境負荷低減をキーワードに既存のルートとユーザーからの声を調査の上、経営資源を投下してまいります。具体的には、木材チップを利用したバイオマスボイラー、施設園芸用高効率型温風暖房機などの開発を行っております。

(3) 原価低減の徹底

素材の価格上昇が原価低減の足かせとなっておりますが、製造部門では今期よりセル生産方式を導入し、製造原価の低減と品質の向上を推進します。設計段階から部品の共通化、製品構成要素のユニット化を図ることにより間接費・直接労務費を抑制します。また営業部門で管理している仕入商品の原価、工事原価についても細部まで徹底的に調査し、低減活動に注力してまいります。アジア地域を中心とした海外からの部品、製品の調達に関しては、中国華南地区に若干駐在させ積極的に推進致します。

(4) 顧客満足度の向上

サービスセンター構想を継続して推進することにより、メンテ・サービス部隊の人員、知識レベルを更に増強し、顧客満足度と収益を向上させ企業価値を高めてまいります。今10月より宮崎にて九州パーツセンターを立ち上げ、在庫の圧縮と短納期を実現させ、お取引先様やエンドユーザー様に掛かる負担を軽減してまいります。

(5) 財務体質の改善、強化

各部門・営業所間の連携強化することにより各部門で発注していた形態を一本化する等当社全体のトータルコストを削減し、収益力の向上を図ります。また引き続き売掛、在庫等流動資産の管理を徹底し、借入金の更なる圧縮に努め、財務体質の改善、強化を図ります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、当社におきましても認識しており、経営の迅速な意思決定に努めるだけでなく、経営の透明性・公正性を高めるべく適時・適切な情報開示を行うなど、社内体制の強化に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しています。
- ・ 社外取締役は選任しておりませんが、監査役4名のうち2名を社外監査役としております。
- ・ 取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、運用を図っております。
- ・ 経営環境の変化に適切に対応するため、意思決定と執行を分離して取締役会の起動性を高め執行責任を明確にするとともに、人材を幅広く登用するため今7月より執行役員制度を導入致しました。
- ・ 顧問弁護士とは、顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査人である監査法人とは、監査契約に基づいて決算時における監査を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係、その他利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月1回以上開催してまいりました。

また、取締役会には常勤、非常勤を問わず監査役も出席致しました。

．経営成績及び財政状態

1. 業績等の概況

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加に加え、個人消費も緩やかな増加を辿り、景気は堅調に回復している様子が窺えました。しかしながら原油、鋼材等の価格高騰は長期化の様相を呈しており、景気回復への減速も懸念されております。

一方、当社の営業基盤であります施設園芸業界におきましては、個人消費に底固い兆しが見られたものの、農家の設備投資意欲は依然として冷え込んだまま非常に厳しい状況で推移してきました。

このような経営環境下において、顧客ニーズに対応した積極的な営業活動を展開しました結果、売上高は45億5百万円（前中間会計期間44億8千6百万円）と前年同期比0.4%の増収となりました。

一方、損益面におきましても、経費圧縮と子会社合併による経営資源の効率化によるコスト削減が図られたものの、経常損失1億5千6百万円（前中間会計期間2億2千8百万円の経常損失）、中間純損失8千7百万円（前中間会計期間1億4千4百万円の中間純損失）となりました。

なお、中間配当金につきましては、このような情勢を踏まえ、誠に遺憾ながら、その実施を見送らせて頂きたく、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

次に、部門別の業績についてご報告申し上げます。

〔熱機器部門〕

当中間会計期間における農用機器は、国・自治体の補助事業の縮小等もあり、施設園芸農家の新規・更新投資意欲は一向に盛り上らず、引続き主力製品である施設園芸用温風暖房機の出荷は低迷いたしました。新製品の循環扇及び周辺機器の拡販、サービスに注力しました結果、売上高は23億5千9百万円となりました。また、汎用機器は景気回復により若干の明るさが見えてきたとはいえ、価格競争の状況は一向に変わらず、無圧式温水発生機及び工場用温風暖房機の出荷は微増にとどまり、売上高は8億1千2百万円となりました。熱機器部門全体での売上高は31億7千1百万円となりました。

〔住設機器部門〕

当社が販売する住宅設備機器を取巻く市場環境は大変厳しく、新規・リフォームとも一向に回復の兆しをみせず、既存製品の出荷は軒並み前期を下回り、売上高は7億1千1百万円となりました。しかし、サービス及び仕入商品の販売に注力し売上を伸ばす一方、利益指向に徹しました結果、利益率の改善を図ることが出来ました。

〔その他部門〕

当社の取り扱う各種工事及びサービス・保守等は社会全体の景気回復基調の中、これまでの工事内容、実績が評価され、前期を上回る売上を確保することができました結果、売上高は6億2千2百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少として4億6千3百万円計上しましたが、税引前中間純損失1億8千8百万円及び仕入債務の減少5億円の計上等により2億5千9百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に保険積立金の満期・解約による収入等により9百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金(長期及び短期)の返済(借入金の純減1億8千2百万円)により1億8千2百万円の減少となりました。

また、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額として7千9百万円計上しております。

この結果、現金及び現金同等物中間期末残高は、3億3千万円となりました。

《キャッシュ・フロー指標のトレンド》

	平成15年3月期	平成16年3月期		平成17年3月期
	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率	12.9%	14.1%	16.7%	17.1%
時価ベースの自己資本比率	22.1%	20.6%	20.8%	21.6%
債務償還年数	-	2.5	3.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	29.5	10.5	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年数に換算するため2倍しております。

3. 通期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の見通し

今後の我が国経済は、原油価格の高止まり、鋼材価格の高騰等、当社を取り巻く環境に楽観は許されない状況が続きますが、より一層の原価低減、経費削減を図り、利益を重視した経営に努める所存でございます。

通期の業績は、売上高は105億円（前期比2.9%増）、経常利益は1億円（前期比161.3%増）、当期純利益は5千万円（前期比45.4%増）を見込んでおります。

今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

以 上

. 中間財務諸表等

比較中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)						
. 流動資産						
現金及び預金	1,004,952		456,037		828,480	
受取手形	529,216		449,273		502,743	
売掛金	2,077,369		2,204,569		2,360,788	
たな卸資産	1,596,554		1,628,048		1,418,610	
その他	435,263		493,546		545,876	
貸倒引当金	22,745		42,469		28,731	
流動資産合計	5,620,611	64.6	5,189,006	64.1	5,627,766	65.1
. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物	919,730		878,762		898,880	
機械及び装置	117,831		127,537		119,937	
その他	518,020		505,697		506,159	
有形固定資産合計	1,555,582	17.9	1,511,997	18.7	1,524,977	17.6
(2) 無形固定資産	44,638	0.5	43,262	0.5	42,038	0.5
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	576,942		534,601		620,457	
繰延税金資産	188,455		176,056		166,673	
保険積立金	457,922		450,392		451,973	
その他	275,945		209,685		228,431	
貸倒引当金	25,433		14,350		14,323	
投資その他の資産合計	1,473,832	17.0	1,356,385	16.7	1,453,211	16.8
固定資産合計	3,074,053	35.4	2,911,645	35.9	3,020,227	34.9
資産合計	8,694,664	100.0	8,100,651	100.0	8,647,994	100.0

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
・ 流 動 負 債						
支 払 手 形	1,536,010		1,368,222		1,556,840	
買 掛 金	661,053		663,617		761,781	
短 期 借 入 金	3,258,825		2,884,500		2,987,100	
未 払 費 用	214,727		201,125		216,131	
未 払 法 人 税 等	3,628		10,283		9,587	
そ の 他	205,045		85,627		54,675	
流動負債合計	5,879,291	67.6	5,213,377	64.4	5,586,116	64.6
・ 固 定 負 債						
長 期 借 入 金	863,500		769,000		848,500	
退 職 給 付 引 当 金	720,132		727,136		764,927	
そ の 他	3,677		3,877		3,677	
固定負債合計	1,587,309	18.3	1,500,014	18.5	1,617,105	18.7
負債合計	7,466,600	85.9	6,713,391	82.9	7,203,221	83.3
(資 本 の 部)						
・ 資 本 金	501,424	5.8	501,424	6.2	501,424	5.8
・ 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	326,590		355,865		326,590	
そ の 他 資 本 剰 余 金	34,597		34,597		34,597	
資本剰余金合計	361,187	4.2	390,463	4.8	361,187	4.2
・ 利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	128,903		136,403		128,903	
任 意 積 立 金	400,000		300,000		400,000	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	231,019		39,026		51,703	
利益剰余金合計	297,884	3.4	397,376	4.9	477,200	5.5
・ その他有価証券評価差額金	72,398	0.8	102,889	1.3	109,855	1.3
・ 自 己 株 式	4,830	0.1	4,893	0.1	4,893	0.1
資本合計	1,228,064	14.1	1,387,260	17.1	1,444,773	16.7
負債及び資本合計	8,694,664	100.0	8,100,651	100.0	8,647,994	100.0

比較中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
・ 売 上 高	4,486,541	100.0	4,505,657	100.0	10,203,231	100.0
・ 売 上 原 価	3,159,169	70.4	3,138,428	69.7	7,246,917	71.0
売上総利益	1,327,372	29.6	1,367,228	30.3	2,956,314	29.0
・ 販売費及び一般管理費	1,523,295	34.0	1,492,644	33.1	2,947,633	28.9
営業利益又は営業損失()	195,923	4.4	125,416	2.8	8,680	0.1
・ 営業外収益						
受取利息	1,160		417		1,799	
その他	21,134		18,258		132,528	
合計	22,294	0.5	18,675	0.4	134,328	1.3
・ 営業外費用						
支払利息	47,987		40,518		86,460	
その他	7,046		8,897		18,270	
合計	55,033	1.2	49,415	1.1	104,731	1.0
経常利益又は経常損失()	228,661	5.1	156,156	3.5	38,277	0.4
・ 特別利益						
投資有価証券売却益	19,555		98		46,048	
合計	19,555	0.4	98	0.0	46,048	0.4
・ 特別損失						
固定資産除却損	-		1,181		3,406	
投資有価証券評価損	-		-		999	
会員権評価損	9,229		10,680		1,199	
役員退職慰労金	-		21,000		-	
子会社整理損	16,173		-		16,173	
合計	25,403	0.5	32,861	0.7	21,780	0.2
税引前当期純利益又は税引 前中間純損失()	234,509	5.2	188,919	4.2	62,545	0.6
法人税、住民税及び事業税	2,689	0.0	3,269	0.0	7,332	0.1
過年度法人税等	-		-		7,963	0.1
法人税等調整額	92,281	2.0	104,864	2.3	12,851	0.1
当期純利益又は中間純損失()	144,917	3.2	87,323	1.9	34,398	0.3
前期繰越利益又は前期繰越損失()	86,101		48,296		86,101	
中間(当期)未処理損失	231,019		39,026		51,703	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
区 分	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	188,919
減価償却費	61,926
保険返戻金	7,928
退職給付引当金の減少額	37,790
貸倒引当金の増加額	7,515
受取利息及び配当金	4,488
支払利息	40,518
有形固定資産除却損	1,181
会員権評価損	10,680
売上債権の減少額	463,633
たな卸資産の増加額	149,606
仕入債務の減少額	500,212
その他	87,924
小計	215,566
利息及び配当金の受取額	5,192
利息の支払額	41,430
法人税等の支払額	7,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,342
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の満期による収入	20,000
有形固定資産の取得による支出	28,742
投資有価証券の取得による支出	601
投資有価証券の売却による収入	373
保険積立金の満期・解約による収入	74,010
保険積立金の保険契約に基づく支出	61,097
その他の投資による収入	5,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,873
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	110,000
短期借入金の返済による支出	185,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	257,100
配当金の支払額	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,106
・ 現金及び現金同等物の減少額	431,575
現金及び現金同等物の期首残高	682,480
・ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	79,132
・ 現金及び現金同等物の中間期末残高	330,037

(注)当中間会計期間より連結財務諸表の作成を行っていません。従って、当中間会計期間が非連結のキャッシュ・フロー計算書の作成初年度となるため、前中間会計期間及び前事業年度は記載していません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

総平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法に基づく低価法

材 料

最終仕入原価法に基づく低価法

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 7~50年

機械及び装置 4~17年

(2) 無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、また市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法によっております。また、当初における販売有効期間は、3年としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(592,472千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理しております。

なお、基準となる従業員の平均残存勤務期間が減少したことにより、前事業年度の下期より数理計算上の差異の処理年数を16年に変更しております。

また、この変更に伴う影響額は軽微であります。

- 4 . リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5 . ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております
- (2) ヘッジ手段と対象
(ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して 6 カ月毎に有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- 6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 千円	当中間会計期間末 千円	前事業年度末 千円
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,279,670	3,324,955	3,286,018
2.担保資産			
建物	773,803	740,402	756,622
機械及び装置	249	249	249
有形固定資産のその他	198,407	198,373	198,390
投資有価証券	271,955	282,836	308,170
計	1,244,415	1,221,861	1,263,431
上記有形固定資産の内工場財 団抵当に供している額			
建物	694,875	666,175	680,146
機械及び装置	249	249	249
有形固定資産のその他	169,490	169,456	169,473
計	864,615	835,881	849,868
担保資産に対する債務額			
短期借入金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む)	3,138,825	2,764,500	2,867,100
流動負債のその他 (一年以内償還予定の社債)	130,000	-	-
長期借入金	803,500	729,000	798,500
保証債務	33,223	27,036	30,147
割引手形	-	78,352	16,533
計	4,105,548	3,598,889	3,712,280
上記の内工場財団抵当に供し ている額に対する債務額			
短期借入金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む)	3,108,825	2,734,500	2,837,100
長期借入金	698,500	654,000	708,500
保証債務	33,223	27,036	30,147
割引手形	-	78,352	16,533
計	3,840,548	3,493,889	3,592,280
3.債権の流動化			
(1)債権流動化による受取手形 の譲渡高	829,092	1,032,860	1,547,108
(2)上記中、代金留保額	207,273	237,481	355,834
なお、手形買戻義務の上限 額は代金留保額と同額である。			
4.消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示して おります。			
5.保証債務	33,223	27,036	30,147
6.受取手形割引高	-	78,352	16,533

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 千円	当中間会計期間 千円	前事業年度 千円
1.減価償却実施額			
有形固定資産	52,004	51,050	108,634
無形固定資産	4,190	4,070	8,562
2.投資有価証券評価損	-	-	著しい実質価額の下 落に伴う評価損 であります。
3.会員権評価損	ゴルフ会員権相場 の下落に伴うもの 及び預託金に係る貸 倒引当金繰入額を 含んでおります。	同 左	同 左
4.子会社整理損	子会社の統合に伴 うものであります。	-	子会社の統合に伴 うものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間会計期間 千円
現金及び預金勘定	456,037
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,000
現金及び現金同等物	<u>330,037</u>

(注)当中間会計期間より連結財務諸表の作成を行っておりません。従って、当中間会計期間が非連結のキャッ
シュ・フロー計算書の作成初年度となるため、前中間会計期間及び前事業年度は記載しておりません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 千円	当中間会計期間 千円	前事業年度 千円
取得価額相当額			
機械及び装置	215,137	146,587	162,837
有形固定資産のその他	359,502	161,403	344,460
無形固定資産(ソフトウェア)	10,401	7,742	7,742
合計	585,041	315,733	515,040
減価償却累計額相当額			
機械及び装置	122,476	56,220	68,685
有形固定資産のその他	244,926	101,090	260,657
無形固定資産(ソフトウェア)	5,659	4,593	3,819
合計	373,062	161,905	333,162
中間期末(期末)残高相当額			
機械及び装置	92,661	90,367	94,152
有形固定資産のその他	114,575	60,312	83,802
無形固定資産(ソフトウェア)	4,741	3,148	3,922
合計	211,978	153,827	181,878

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 千円	当中間会計期間 千円	前事業年度 千円
1年以内	85,502	42,965	61,476
1年超	140,580	121,757	132,746
合計	226,083	164,723	194,223

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間 千円	当中間会計期間 千円	前事業年度 千円
支払リース料	57,851	44,449	108,846
減価償却費相当額	50,641	38,953	97,995
支払利息相当額	5,536	4,044	10,071

4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前中間会計期間 千円	当中間会計期間 千円	前事業年度 千円
1 年 以 内	35,017	42,821	34,710
1 年 超	193,004	257,488	257,564
合 計	228,021	300,309	292,274

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	298,263	460,692	162,429
債 券	-	-	-
そ の 他	37,497	48,546	11,049
合 計	335,760	509,238	173,478

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

種 類	中間貸借対照表 計 上 額
子 会 社 株 式	10,000
そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,921
合 計	30,921

(注)当中間会計期間より連結財務諸表の作成を行っておりません。従って、有価証券関係の注記については、前中間会計期間及び前事業年度は記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間については、当社は、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しており注記の対象から除いております。

(注)当中間会計期間より連結財務諸表の作成を行っておりません。従って、デリバティブ取引の注記については、前中間会計期間及び前事業年度は記載しておりません。

・生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

部門名	生産高
熱機器部門	3,312,966
住設機器部門	718,697
その他部門	728,716
計	4,760,379

(注) 1.金額は標準販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3.当中間会計期間は、非連結の初年度に該当するので、前中間会計期間との比較は行っておりません。

2. 受注実績

当中間会計期間における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

部門名	受注高	受注残高
熱機器部門	534,245	294,232
住設機器部門	23,500	13,416
その他部門	435,024	50,602
計	992,769	358,250

(注) 1.金額は標準販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3.当中間会計期間は、非連結の初年度に該当するので、前中間会計期間との比較は行っておりません。

3. 販売実績

当中間会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

部門名	販売高
熱機器部門	3,171,700
住設機器部門	711,927
その他部門	622,029
計	4,505,657

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.当中間会計期間は、非連結の初年度に該当するので、前中間会計期間との比較は行っておりません。

以上